

発行日： 平成30年 8月21日

発行者： 今村証券株式会社

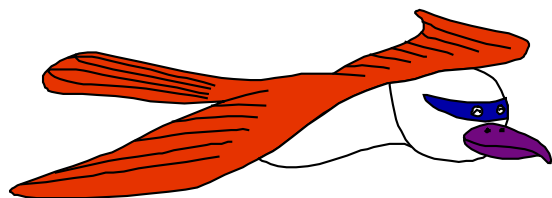
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

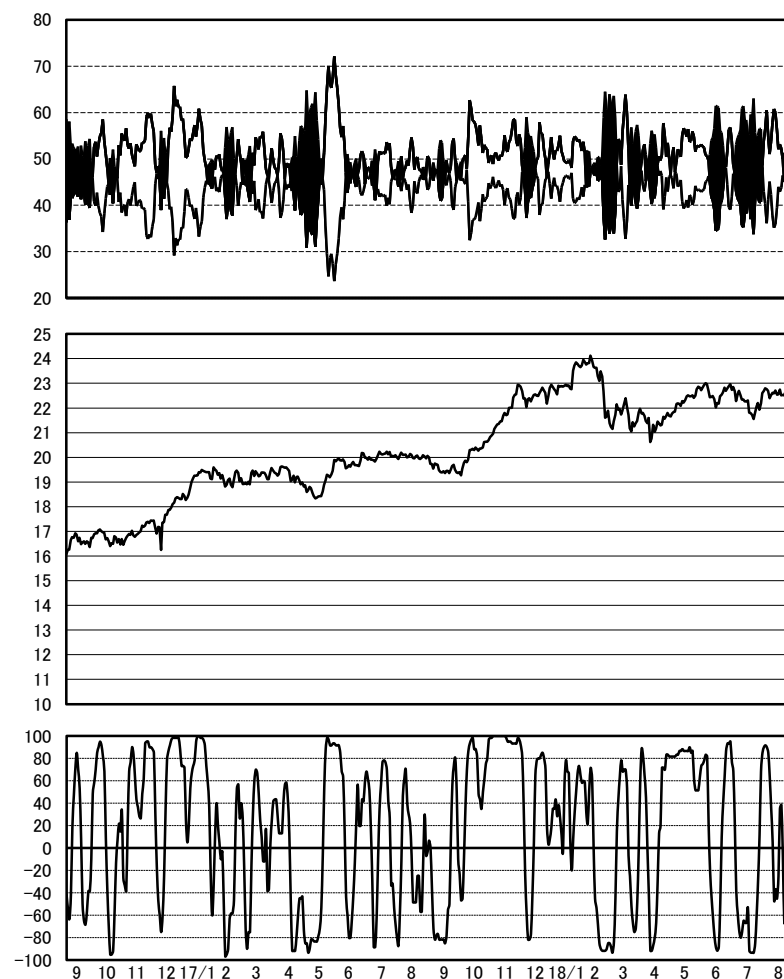
制作責任者： 営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第626号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大 所 高 所

拘束されている米国人牧師の開放などを巡って米国とトルコとの関係は悪化し、米国の経済制裁がエスカレートしていたのだが、8月10日にトランプがトルコに対して鉄鋼とアルミについて追加関税を上げると通告したことでトルコリラは20%もの急落を演じ、波乱は世界に広がった。トルコに大量の貸付をしている欧州の銀行を中心に経営不安が台頭し、新興国通貨全体への波及によって世界的な通貨危機に広がる恐れが出てきたのだ。米国や欧州などの利上げ気運が背景にあるだけに、新興国からの資金流出は収まりそうに無いことが話を厄介にしている。

しかし危機的な状況の時に買われるはずの「金」「債券」は上昇せず、むしろ下落している。今のところ、夏休みで市場参加者の少ないところを狙っての投機筋の揺さぶりの要素が大きいのではないだろうか。20年以上前のメキシコやアジアの通貨危機の時と比べれば、各国の外貨準備は格段に増強されており、金融不安に進展する確率は確実に少なくなっている。特にトルコに関しては、独裁色を強めるエルドアン大統領に問題ありと見られているが、イスラム世界初の政教分離国としての難しい立場を考えれば、このような手法もやむを得ない所がある。トルコ初のノーベル文学賞作家オルハン・パムクの『僕の違和感』や『雪』を是非読んで頂きたい。

(B I S)

# ただ一筋

日経平均株価は相変わらず低調で、方向感が見出せない状態が続いている。注目された日米貿易協議は無風だったが、トルコ情勢や深刻化する米中貿易摩擦などの不透明材料によって、リスク回避姿勢からなかなか抜け出せない。しかし、このような下落場面でも日経平均株価は2万2000円処をしっかりと維持しており、下値抵抗力が相当強いとの見方もある。きっかけ待ちの状況ともいえよう。

強気材料としては、ほぼ一巡した2018年4－6月期の決算発表が想定以上に好調で、次の7－9月期への期待が膨らんだこと、安倍総理の3選が確実視されてきたこと、そして、米中株価チャートからも反転期待が出ていること等があらう。

今週に開催予定の米中貿易再交渉（次官クラス）や米ジャクソンホール会合を反転のきっかけとして注目したい。そして銘柄としては、9月末の高配当狙いとして日産自動車（7201）、武田薬品工業（4502）、大和証券グループ本社（8601）を、成長期待株ではグレイステクノロジー（6541）、ソースネクスト（4344）、メルカリ（4385）などの押し目を狙いたい。



# 参見屋たり当

日経ジャスダック平均、東証マザーズ指数などの下げが止まらない。4－6月期決算が出そろったが、減益や赤字の企業もあったところから株価の大幅な下落につながっている企業もある。大きく下がった後で考えると、もそもそもPERが非常に高く、余りにも期待値が強過ぎた、と反省させられる程だ。ピカピカで時流に乗っていると思って投資したのだから、それはそれで仕方ないのかもしれない。結局、投資は自己責任なのだ。

その一方で、想定外の好決算という見出しの記事もあった。米トランプ政権下での貿易摩擦への懸念から、先行きが不安視されていたにも拘らず、足元の決算や見通しが予想を上回り、株価が急騰した事例もあるのだ。例えば鉄鋼大手のJFEホールディングス(5411)。米国が発動した鉄鋼の輸入制限が株価の懸念材料だったが、決算発表を機に投資家の買いが集まった。その他には荏原製作所(6361)、ニコン(7731)なども決算を機に買いが集まった企業である。

どちらにしても中長期で投資を考えるには、安い所を買って高くなったら売るのが一番。そのためには、様子見するのも投資戦略なのかもしれない。

(No. 8)

# 老練の視座

企業にはたえず、『イメージ』がついて回るものです。

例えば富士フイルムホールディングス（4901）。年代によって分かれるかも知れませんが、若い世代なら『チェキ』、そうでないなら『写ルンです』。私は断然後者です。『チェキ』は触った事さえありません。所謂、カメラやフィルムのイメージかと思えます。ところが同社の2017年度事業部門別売上高構成比を見ますと、その部門の比率は僅か15.7%。その他は『ドキュメントソリューション』部門が43.1%、これは今何かと話題の子会社富士ゼロックスが担当する『デジタル複合機』。残る41.2%は『ヘルスケア&マテリアルズソリューション』部門で、今後ここを強く『イメージ』して頂ければと思います。内視鏡システム、低分子医薬品、自家培養表皮・軟骨、機能性化粧品などがこれにあたります。同社は2006年に写真の色褪せを防ぐ為の抗酸化技術を生かした化粧品やサプリを販売、08年に医薬品の富山化学を子会社化、14年には日本初の再生医療製品を開発・上市したジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（7774）を子会社化、これ以降も同種の企業を傘下に加え続けています。

どうでしょう？『イメージ』変わったでしょうか？

（少林寺 e r）

# きらきら星

武者陵司氏の6月のレポートに「新しい天皇の時代、年率10%で株価が上昇すれば、15年後の2034年には日経平均は100,000円を突破する」との記載があった。この理由について次の2点を挙げている。まず、日本企業は技術・品質で無数のオンリーワン領域を確保している。希少だから高く売れて儲かり、国民生活と経済、投資が報われ、好調な日本企業の業績は、この希少性に支えられていること。もう一つは、世界覇権を巡って米中対決が本格化する中、日本がどちらにつくかで米中の覇権争いの帰趨は決まり、日本の地政学的立場から、国際分業上の優位性をさらに強めるものになること。

光はすぐそばまで届いているが、「夜明け前が一番暗い」と言われている。今は物事を突き詰めないで一歩引き、史上最大の「メガ景気」がやってくると楽観視したい。

ツガミ(6101)に注目する。4－6月期の営業利益が27億円で前年同期に比べて75%の増益である。自動車向けなどの工作機械関係の受注がグングン伸びてきており、通期の営業利益の予想80億円からの上方修正が期待できるとみている。

(丹青)

# デジタルの俯瞰

8月8日、Googleから「Jamboard」なるデジタルホワイトボードの発売が開始された。実際に紹介動画を見れば一目瞭然だが、タッチペンで書いたり消したりできるのは当然として、手で書いた文字はAIで日本語対応で自動認識され、ちゃんとしたフォントに直してくれる。また、書いたそばからGoogleドライブに自動保存されるし、離れた場所にも、タブレット、スマホで同じホワイトボードを共有することができる。その他、Googleらしい機能が大量に搭載されており、社内会議やテレビ会議などで、利便性は高まるだろう。

今回は、このJamboardの取り扱い企業に名を連ねる、電算システム(3630)に注目しよう。

電算システムは、基本的にはコンビニ収納代行、情報処理サービス開発の二本立ての会社で、バーコード付きの払込票を使っのコンビニ支払いを日本で初めてやった会社だ。現在も年間で1億9,000万件以上の決済処理をしている。その他、RPAを手掛け、「LINE PAY 請求支払い」もしている。Google、キャッシュレス、RPAの三つの材料を抱え、過去最高益を見込む優良企業だ。4-6月期は大阪の地震の影響でコンビニ収納件数が伸びなかったようだが、今後は、スーパーやドラッグストア向けの収納システムの開拓などで、さらなる伸びが期待される。(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## <セーレン>

2019年3月期第1四半期は、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてで過去最高を更新した。セグメント別の営業利益では「ハイファッション」が3億5百万円（前年同期比+2億14百万円）と伸びた。インナー衣料向けの受注拡大と、パーソナルオーダーブランド「Viscotecs make your brand」で前年同期に商品企画の費用を膨らませていた反動が寄与した。

主力で好調な業績を牽引してきた「車輛資材」は16億22百万円（同+20百万円）と、ほぼ横ばい。メキシコにおいて受注増加が続き、技術力が未熟な現地従業員では対応しきれず不良品が多く発生、原材料費、人件費などが嵩んだ。日本から技術者を派遣したり、生産設備を改善したりといった対策を講じており、下期からは生産効率が改善する見通しだ。

今村証券では、今期の営業利益を113億円（前期比+4.9%、会社計画比+3億円）程、EPSを135円（前期比+16.4%、会社計画比+7円）程と予想する。来期は「車輛資材」の受注増加、メキシコでの生産効率の改善が利益を押し上げると想定、営業利益は中期経営計画（125億円）に近い123億円程、EPSは145円程とみる。予想PERは、8月20日終値（1,796円）と今村証券の今期EPS予想135円程を基に算出すると13.3倍、来期EPS予想145円程では12.4倍となり、割安感が残る。

# 罫線中僧

## 7269 スズキ

### 週足



### 日足



出所：ブルームバーグ

2018年4～6月期決算が出揃った。同期間としては2年連続で最高益更新、足元の業績拡大は世界的な傾向ではあるが、日経平均は景気後退期のトレンドを続けている。米中貿易戦争と世界的な金融緩和の手仕舞いが、株高へと導いた金余りの終焉に繋がるのではないかと懸念が日増しに強くなっていく印象だ。主力銘柄の調整は続きそうだ。

今回は業績好調銘柄からスズキを取り上げたい。75日移動平均線までの調整で、7月3日6,001円安値後、三ツ星を示現、上昇波へと移行し、8月2日の第1四半期が想定を上回る好決算だったことを受け3日続伸7,680円まで一気に上放れた。インドでの売り上げ比率が高い同社は、米中の貿易問題の影響を受けにくい銘柄とされる。25日移動平均線までの調整を待って買い出動してみたい。

(しんのすけ)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。